

# AMマーク制度事実上の崩壊 継続するか否かの検討各県に一任

全日遊連(山田茂則理事長)は1月15日、東京・新橋の「第一ホテル東京」で新年最初の理事会(冒頭の理事長挨拶以外は非公開)を開催。記者会見はなかったが理事会出席者によれば、AMマーク制度については、昨年12月6日に全防連が全日遊連に文書で対応策を表明したことが報告された。主な要点をまとめると、①警察庁の指摘を踏まえ、全防連はAMマーク事業の関係規程及びモデル規程を平成19年度末で廃止する②各県防連のAMマーク事業規程に基づき実施している不正改造防止事業については、各県防連で検討をおこなう——という2点。これを受けて理事会では、各県遊協に「継続するか否かの」検討を一任する方針が示された。1986年(昭和61年)から22年間続いたAMマーク制度の、事実上の崩壊と言えよう。

理事会は午後2時過ぎに開始。

山田理事長は挨拶で業界の「高コスト体質の改善」にふれ、これに関連して全日遊連が制定した環境自主行動計画(5年間で15%のCO<sub>2</sub>削減+電気使用量削減)の問題について、ホールの節電を第一に上げた後「遊技機の過剰装飾を廃



西村 RSN代表



山田理事長

業規程に基づき実施している、AMマークを用いた不正改造防止事業については各道府県で所要の検討を行う。(財)全国防犯協会連合会は、各道府県がAMマークを用いた不正改造防止事業を行う場合、その事業に支障がないよう、ロムチップカーの貸与及びAMマークの使用についての許諾は引き続き実施する」という内容。

するなどによって、遊技機の消費電力の低減ができればと考えている。店舗の20%から25%が遊技機による消費電力である」と述べ、遊技機自体の電気使用量削減を重要視した。

事務的な決議事項のあとAMマーク制度についての議題に入る。全防連の文書「AMマーク制度に関する(財)全国防犯協会連合会の対応方針」の内容は「警察庁の指摘を踏まえ、(財)全国防犯協会連合会が示している昭和61年4月21日付通達並びに同通達等に基づく全防連の関係規程及びモデル規程(本誌注:AMマーク事業関係の取り決め)は平成19年度末で廃止する」というのが第1項目。

第2項目は「各道府県(本誌注:各県防連のこと)が、それぞれの道府県で定めているAMマーク事

業規程に推進してきたAMマーク制度については、不正防止対策としての成果を高く評価するとともに、従来どおり同制度の趣旨を尊重する。しかしながら、諸般の事情を勘案し、AMマーク制度の今後の取り扱いについては、各府県組合と各道府県防犯協会において所要の検討を行うこととする」という対応が文書で示された。質問は出なかったという。

警察庁が昨年8月、AMマーク貼付完了書を各県の警察署に提出しないよう全防連に指示したことを受け、埼玉県遊協の昨年9月の理事会のように、警察署に提出する代わりに、組合が県防連会長(埼玉は県知事が会長)に提出することを承認した県遊協も何県かある。さらに以前から、奈良県遊協のようにAMマークを中止し県遊協から県防連への賛助金に切り替

えたり、福岡県遊協のように県遊協、県防連、日遊協支部、回胴遊商、九遊商の合同で立入システムを作り独自のシールを貼ったと言われる県もある。全防連の今回の決断で、無条件の廃止も含め、各県さまざまな対応になりそうだ。

## 北海道洞爺湖サミットで5方面遊協入れ替え自粛

さらに理事会出席者によれば、田中亀雄旭川理事長が発言し、7月開催の北海道洞爺湖サミットに北海道警の人員が半分割かれると、このこと、6月始めから7月20日ごろまでの間、北海道全体で入れ替え自粛を予定して、正式に自粛期間等が決まり次第各県に対応を検討してもらいたい旨の文書を出すので「各県でもご協力いただきたい」と入れ替え自粛の協力を要請。

即座に「ぜひやろう」という声も上がったという。

このほか理事会では、①昨年10月1日から12月31日までの全日遊連立入巡回指導は、全日遊連ホームページへの不正情報1444件のうち34件64店を調査し、6店を行政に通報②昨年12月の理事会で共同購買事業として承認された日電協の情報提供端子板は、1月末

まで対応機(パチスロ)でフィードテストをおこない、支障がなければ各県遊協に販売開始の案内を送付する(昨年12月以降に保通協に申請したパチスロ機は原則対応機)——などを報告。

## 厚労省がギャンブル依存の調査開始で西村RSN代表を研究メンバーに

別室で開催された新年祝賀会では、山田理事長は理事会で述べられた辻義之警察庁生活環境課長の講話にふれ、全日遊連の環境自主行動計画、リカバリーサポート・ネットワーク(RSN)、昨年1年間の子供の駐車場事故ゼロ(8ページに関係記事)という3点で「高い評価をいただいた」と満足気。

しかし「ひとつだけ残念なのは、全日遊連の立入専門部(立入検査)と各県の巡回指導(立入検査)の成果については言及されなかった。全国で24件の立件が去年あったそうだが、結局半分以上が全日遊連の立入専門部の活動によるものだということを、できれば言っていたらどうかとありがたかった」と、これには残念そうだった。

西村直之RSN代表は挨拶で「やっと今年から厚生労働省がギャンブル依存という形で調査を始めることになった。日本で今までそういう調査がなされなかったことが初めて問題になってきて、私もその研究のメンバーとして先週東京に来ていた」と新情報を披露。小野金夫相談役の乾杯音頭で祝宴に入った。

# RSNへの電話相談（平成19年4～9月）188件減少の401件

## 相談のきっかけは啓発用ポスターを見た人が31%と最多

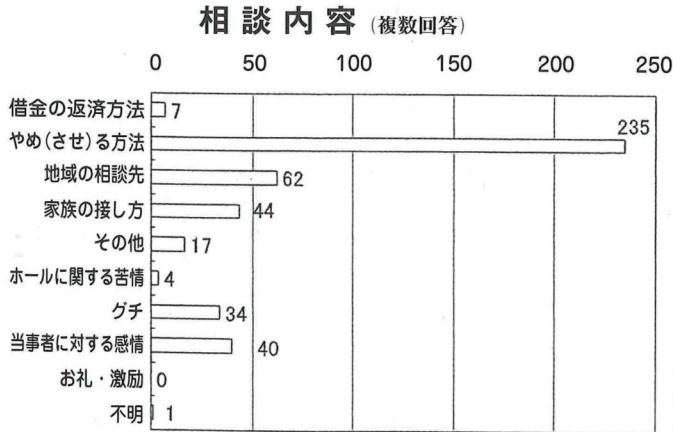
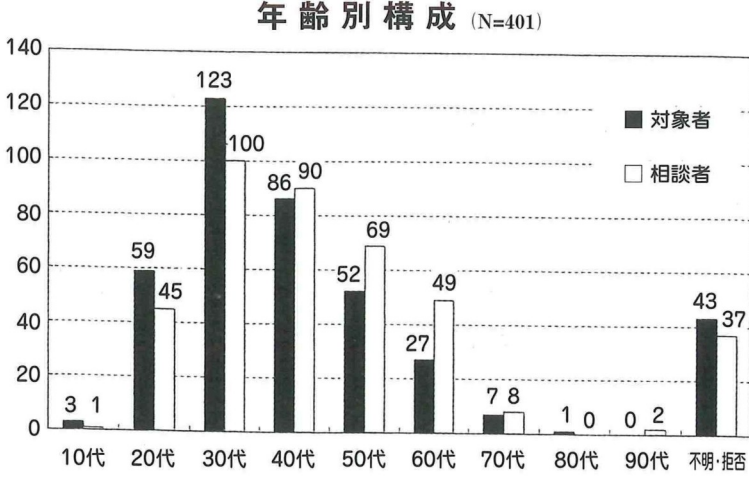
全日遊連が設立した第三者団体「ばちんこ依存問題相談機関・リカバリサポートネットワーク」(RSN、西村直之代表)の平成19年度上半期(19年4月～9月)の、ばちんこ依存問題についての電話相談事業の概要が、昨年12月の全日遊連理事会で報告され、相談総数は401件と、18年度上半期(589件)より188件減少したことが明らかにされた。

なぜ減少したかという説明はなかったもよう。相談件数順では大阪45件、沖縄43件、東京27件、福岡24件、兵庫23件の順。電話をかけてきた「相談者」(家族・友人等)と問題を抱える「対象者」

(本人)の続柄について、前年度上半期との比較では、前回1位の47%だった「家族・友人」が今回は2位の41%にダウンし、前回2位の43%だった「本人」が今回は1位の49%にアップして、比率的に順位が入れ替わった。ただし「本人」の件数自体は60件弱減少。

西村代表は11月29日に開催された全日遊連のばちんこ依存問題研究会で、「依存問題の回復には問題を抱える本人からの電話が必要で、本人だけで回復するのは難しく、問題解決に向けたしかるべき相談場所を段取りしてあげることが重要」と説明したという。

テレビ、新聞等のメディアに取り上げられれば一時的に相談件数は増えるが、家族・友人からの電話がほとんど。「本人からの相談を受けるのに最も有効な手段は、啓発用ポスターのトイレ等での店内掲示である」(西村代表)そうだ。



電話相談をしてきたきっかけは、ホール内のポスターが最も多く31%。次いで新聞19%、インターネット18%、テレビ3%の順。全日遊連では機関誌「遊報」に定期的にリカバリサポート・ネットワークの啓発用ポスターを差し込み、組合員に送付して、トイレへの貼付を呼びかけている。年齢別構成は「対象者」「相談者」

ともに30～40代が最多。相談内容は「やめる方法」「やめさせる方法」が突出している。

平成19年度上半期の「相談者」の男女比は女性55%、「対象者」の男女比は男性66%で、18年度上半期と比べて大きな変化はない。相談総数全体の82%が相談機関等を利用するのは初めてで、リカバリサポート・ネットワークの設立は、ホールの客やその家族らにとって「意義のあるものであった」ということを再認識できる結果になった」と、全日遊連では評価している。

### 警察庁の辻課長

#### 「高く評価したい」

11月29日には西村代表とばちんこ依存問題研究会の米田義一座長、力武一郎副座長で警察庁生活環境課の辻義之課長を訪問し、上半期の内容について報告。「自らの業界の困難な問題に向き合い、こうした取り組みをしていることを高く評価したい」との言葉をもらったという。

なお、19年度の運営資金2000万円は、19年に全日本社会貢献団体機構(全日遊連の第三者機関)から特別助成金としてリカバリサポート・ネットワークに寄付されたもの。